

## 2 一般会計

### (1) 一般会計歳入

#### ア 決算の状況 (資料 2 P70~71)

予算現額 665 億 2,527 万円に対し、調定額は 655 億 4,072 万円、収入済額は 612 億 2,934 万円、収納率は 93.4%である。収入済額は、令和元年度と比べて 109 億 3,439 万円 (21.7%)増加している。

第5表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和2年度	66,525,272	65,540,728	98.5	61,229,344	92.0	18,113	0.0	4,295,833	6.5	93.4
令和元年度	54,068,188	52,689,445	97.5	50,294,946	93.0	30,521	0.1	2,365,320	4.4	95.5
増 減	12,457,084	12,851,282	1.0	10,934,398	△1.0	△12,408	△0.1	1,930,513	2.1	△2.1

#### イ 自主財源・依存財源の状況

##### (ア) 自主財源額

自主財源額は、233 億 2,832 万円であり、令和元年度と比べて 7 億 8,154 万円 (3.2%)減少している。これは主として、財政調整基金等繰入金の増により「繰入金」が 6 億 5,063 万円 (25.2%)増加したものの、「繰越金」が 5 億 7,586 万円 (36.4%)減少したこと、競艇事業収入の減により「諸収入」が 5 億 191 万円 (7.5%)減少したこと並びに法人市民税の減により「市税」が 2 億 5,252 万円 (2.1%)減少したことによるものである。

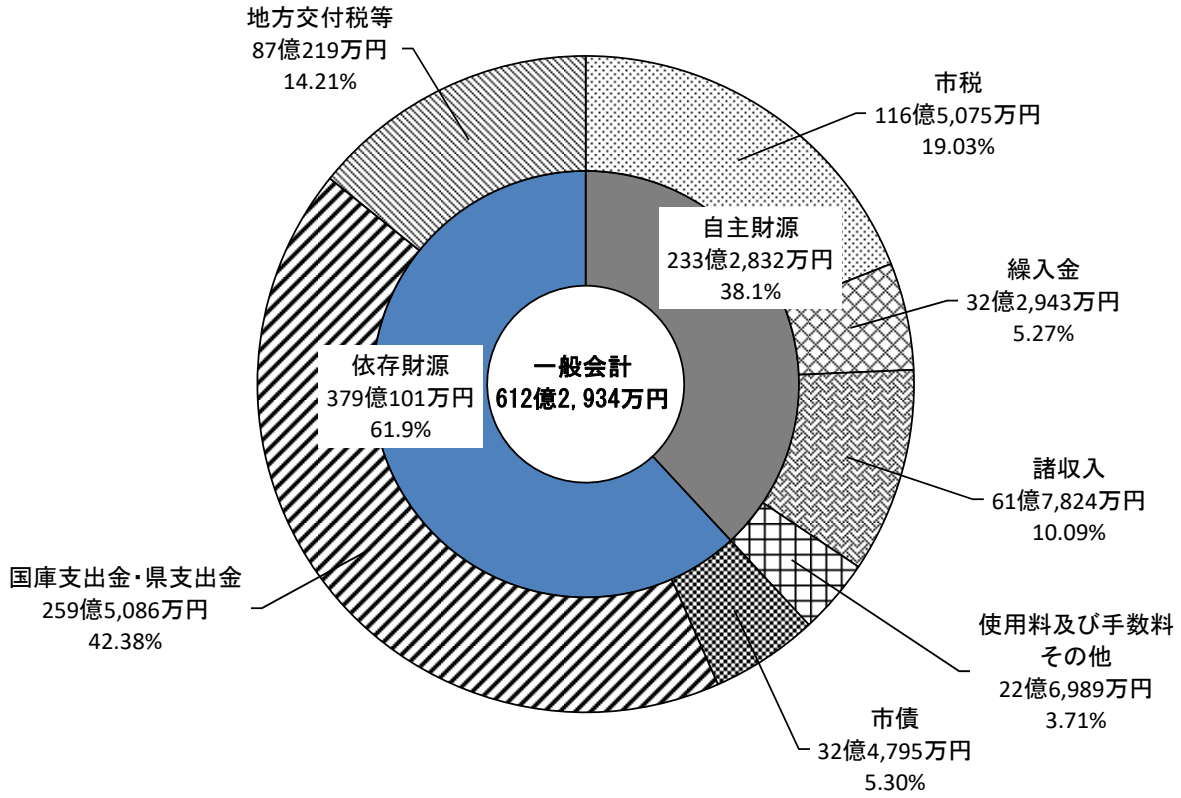
また、自主財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加していたが、令和 2 年度は減少している (8 ページ第 5 図参照)。

##### (イ) 依存財源額

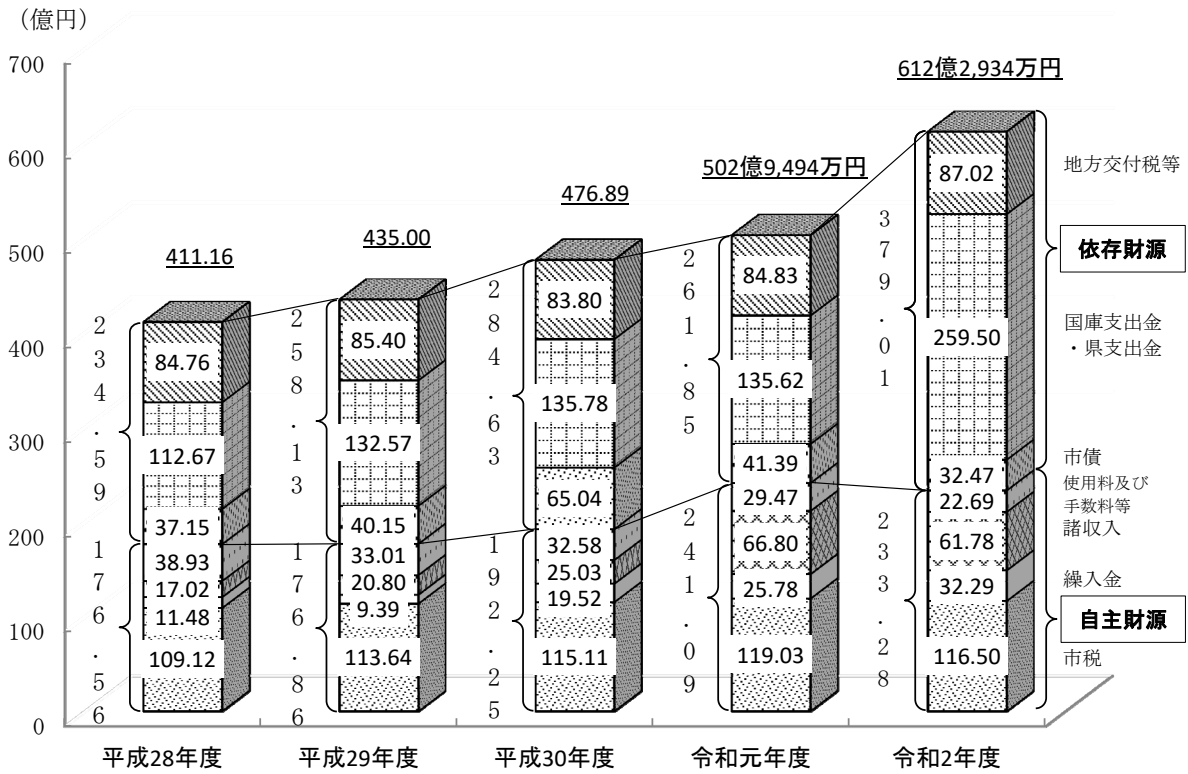
依存財源額は、379 億 101 万円であり、令和元年度と比べて 117 億 1,594 万円 (44.7%)増加している。これは主として、教育債や土木債の減により「市債」が 8 億 9,122 万円 (21.5%)減少したものの、特別定額給付金給付事業費補助金の増により「国庫支出金」が 118 億 2,747 万円 (121.9%)増加したことによるものである。

また、依存財源額の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加しているなか令和元年度に減少したものの、令和 2 年度は増加している。(8 ページ第 5 図参照)。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



## ウ 主な歳入の状況

### (ア) 概況（資料 4-1 P74～75、資料 5 P80～81）

収入済額が調定額を下回っている主なものは、国庫支出金、県支出金及び市債である。なお、国庫支出金、県支出金及び市債の収入済額が調定額を下回っている額は、翌年度繰越明許費の財源である。

令和元年度と比べて、収入済額が増加した主なものは繰入金、国庫支出金及び県支出金であり、収入済額が減少した主なものは諸収入、繰越金及び市債である。

第6表 歳入の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度	増減額 (B-C)	増減率	
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)			
自 主 財 源	市 税	11,386,370	12,001,029	<b>11,650,751</b>	350,277	11,903,275	△ 252,523	△ 2.1
	繰 入 金	3,314,451	3,229,438	<b>3,229,438</b>	0	2,578,805	650,633	25.2
	諸 収 入	6,240,476	6,293,670	<b>6,178,242</b>	115,429	6,680,152	△ 501,910	△ 7.5
	使用料及び手数料等	2,328,712	2,301,507	<b>2,269,894</b>	31,613	2,947,637	△ 677,743	△ 23.0
	分担金及び負担金	194,366	203,460	<b>199,494</b>	3,966	353,747	△ 154,253	△ 43.6
	使用料及び手数料	728,095	681,034	<b>653,777</b>	27,257	722,021	△ 68,244	△ 9.5
	財産収入	64,939	150,055	<b>149,665</b>	390	96,024	53,641	55.9
	寄 附 金	335,955	261,601	<b>261,601</b>	0	194,618	66,982	34.4
	繰 越 金	1,005,357	1,005,358	<b>1,005,358</b>	0	1,581,227	△ 575,869	△ 36.4
	小 計	23,270,009	23,825,644	<b>23,328,325</b>	497,319	24,109,868	△ 781,543	△ 3.2
依 存 財 源	地 方 交 付 税 等	8,434,207	8,702,193	<b>8,702,193</b>	0	8,483,885	218,308	2.6
	地 方 譲 与 税	305,982	259,871	<b>259,871</b>	0	293,222	△ 33,351	△ 11.4
	利 子 割 交 付 金	10,000	7,053	<b>7,053</b>	0	6,331	722	11.4
	配 当 割 交 付 金	30,000	25,336	<b>25,336</b>	0	28,904	△ 3,568	△ 12.3
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	32,551	<b>32,551</b>	0	15,854	16,697	105.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	55,065	<b>55,065</b>	0	—	55,065	皆増
	地方消費税交付金	1,800,000	1,963,344	<b>1,963,344</b>	0	1,619,330	344,014	21.2
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,814	<b>19,814</b>	0	19,613	202	1.0
	環境性能割交付金	30,000	13,419	<b>13,419</b>	0	30,405	△ 16,986	△ 55.9
	国有提供施設等所在市助成交付金	139,615	139,615	<b>139,615</b>	0	139,615	0	0.0
	地方特例交付金	50,000	116,074	<b>116,074</b>	0	231,928	△ 115,854	△ 50.0
	地 方 交 付 税	5,964,610	6,056,169	<b>6,056,169</b>	0	6,085,380	△ 29,211	△ 0.5
	交通安全対策特別交付金	15,000	13,882	<b>13,882</b>	0	13,303	579	4.4
	国庫支出金・県支出金	29,286,497	27,993,632	<b>25,950,867</b>	2,042,765	13,562,012	12,388,856	91.3
	国 庫 支 出 金	23,690,417	23,019,583	<b>21,529,825</b>	1,489,758	9,702,346	11,827,479	121.9
県 支 出 金	5,596,080	4,974,048	<b>4,421,042</b>	553,007	3,859,665	561,376	14.5	
市 債	5,534,559	5,019,259	<b>3,247,959</b>	1,771,300	4,139,182	△ 891,223	△ 21.5	
小 計	43,255,263	41,715,084	<b>37,901,019</b>	3,814,065	26,185,078	11,715,941	44.7	
歳 入 合 計	66,525,272	65,540,728	<b>61,229,344</b>	4,311,383	50,294,946	10,934,398	21.7	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(イ) 市 税

a 収入済額の状況

収入済額は、116億5,075万円であり、令和元年度と比べて2億5,252万円(2.1%)減少している。

第7表 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
令和2年度	市 民 税	4,799,063	5,110,991	<b>5,023,676</b>	104.7	98.3
	個人市民税	4,301,104	4,504,895	<b>4,426,550</b>	102.9	98.3
	法人市民税	497,959	606,095	<b>597,126</b>	119.9	98.5
	固 定 資 産 税	4,884,217	5,114,535	<b>4,902,094</b>	100.4	95.8
	軽 自 動 車 税	321,764	345,472	<b>331,877</b>	103.1	96.1
	市 た ば こ 税	564,562	590,579	<b>590,579</b>	104.6	100.0
	鉦 産 税	19	13	<b>13</b>	70.5	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入 湯 税	5,174	3,069	<b>3,046</b>	58.9	99.2
	都 市 計 画 税	811,570	835,010	<b>799,465</b>	98.5	95.7
計	11,386,370	12,001,029	<b>11,650,751</b>	102.3	<b>97.1</b>	
令和元年度	市 民 税	5,253,487	5,351,628	5,259,953	100.1	98.3
	個人市民税	4,303,662	4,416,924	4,329,225	100.6	98.0
	法人市民税	949,825	934,704	930,728	98.0	99.6
	固 定 資 産 税	4,819,582	5,054,645	4,915,310	102.0	97.2
	軽 自 動 車 税	307,784	331,576	315,906	102.6	95.3
	市 た ば こ 税	647,379	612,438	612,438	94.6	100.0
	鉦 産 税	14	30	30	214.3	100.0
	特別土地保有税	1	1,359	—	0.0	0.0
	入 湯 税	5,245	5,336	5,143	98.0	96.4
	都 市 計 画 税	788,818	817,700	794,495	100.7	97.2
計	11,822,310	12,174,713	<b>11,903,275</b>	100.7	<b>97.8</b>	
増 減	市 民 税	△ 454,424	△ 240,638	△ 236,277	4.6	0.0
	個人市民税	△ 2,558	87,971	97,325	2.3	0.3
	法人市民税	△ 451,866	△ 328,609	△ 333,602	21.9	△ 1.1
	固 定 資 産 税	64,635	59,890	△ 13,216	△ 1.6	△ 1.4
	軽 自 動 車 税	13,980	13,896	15,971	0.5	0.8
	市 た ば こ 税	△ 82,817	△ 21,859	△ 21,859	10.0	0.0
	鉦 産 税	5	△ 17	△ 17	△ 143.8	0.0
	特別土地保有税	0	0	—	0.0	0.0
	入 湯 税	△ 71	△ 2,266	△ 2,096	△ 39.1	2.8
	都 市 計 画 税	22,752	17,309	4,970	△ 2.2	△ 1.5
計	△ 435,940	△ 173,684	<b>△ 252,523</b>	1.6	<b>△ 0.7</b>	

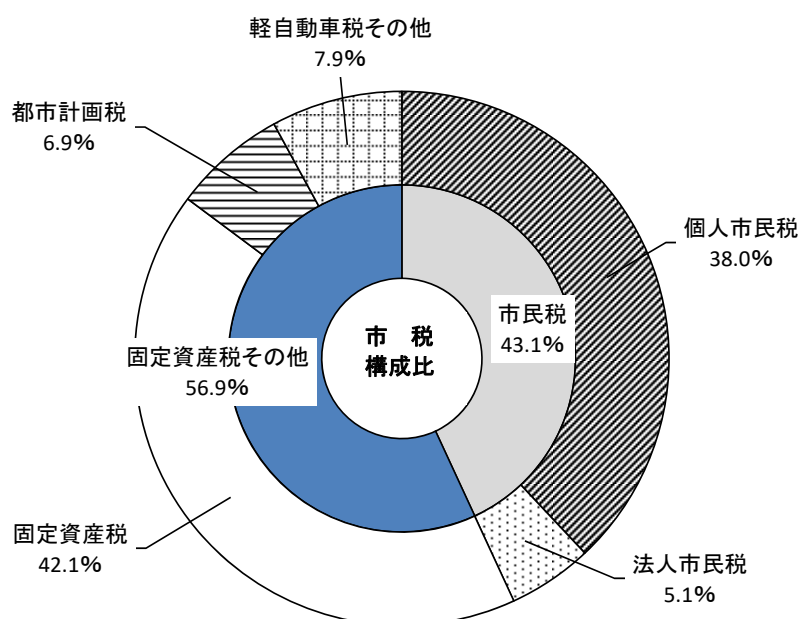
(注) 収入済額には還付未済額を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は、50億2,367万円であり、令和元年度と比べて2億3,627万円(4.5%)減少している。これは主として法人市民税が3億3,360万円(35.8%)減少したことによるものである。

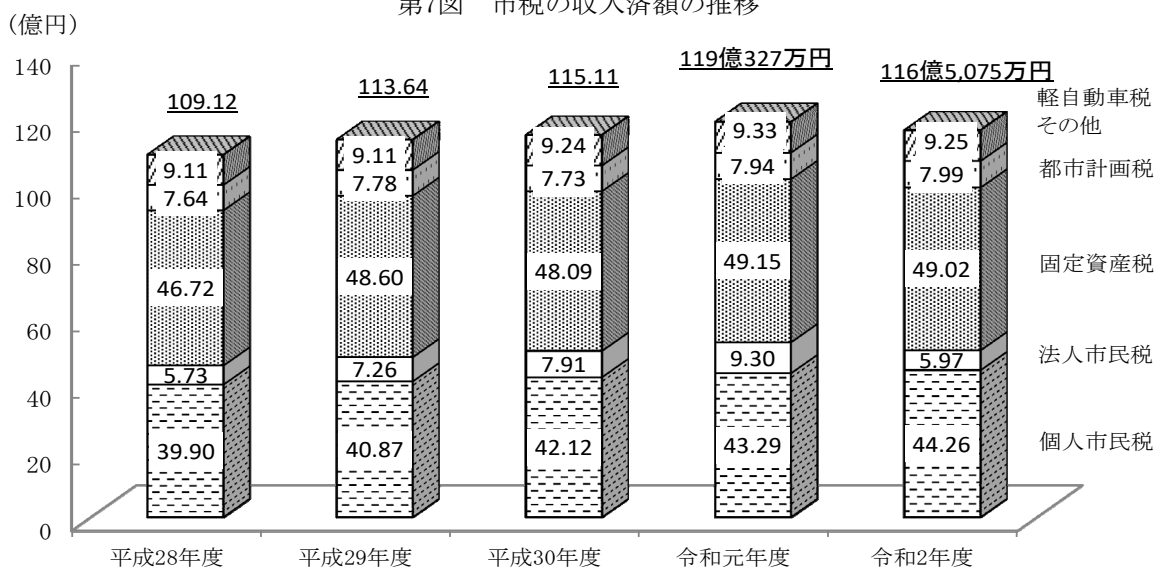
固定資産税と都市計画税の合計額は、57億155万円であり、令和元年度と比べて824万円(0.1%)減少している。これは主として固定資産税が1,321万円(0.3%)減少したことによるものである。

収入済額の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。個人市民税は、年々増加している。法人市民税は、年々増加していたが、令和元年10月に税率が改正されたことにより令和2年度は減少している。固定資産税及び都市計画税は、平成30年度に評価替えを行った結果により一旦減少したが、令和元年度は増加に転じ、令和2年度は固定資産税は減少し、都市計画税は増加している。

第6図 市税の構成比



第7図 市税の収入済額の推移



## b 収入未済額等の状況

収入未済額は、3億3,936万円であり、令和元年度と比べて9,107万円(36.7%)増加している。

不納欠損額は、1,332万円であり、令和元年度と比べて1,112万円(45.5%)減少している。

第8表 市税の収入未済額等の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
<b>収 入 未 済 額</b>	<b>339,362</b>	248,291	91,072
市 民 税	<b>85,178</b>	86,806	△ 1,627
個人市民税	<b>76,891</b>	83,325	△ 6,434
法人市民税	<b>8,287</b>	3,480	4,807
固 定 資 産 税	<b>205,617</b>	124,717	80,901
軽自動車税	<b>12,811</b>	14,527	△ 1,716
市たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
特別土地保有税	<b>1,359</b>	1,359	0
入湯税	—	23	△ 23
都 市 計 画 税	<b>34,397</b>	20,859	13,538
<b>不 納 欠 損 額</b>	<b>13,323</b>	24,447	△ 11,124
市 民 税	<b>4,461</b>	6,015	△ 1,554
個人市民税	<b>3,505</b>	5,464	△ 1,960
法人市民税	<b>956</b>	551	406
固 定 資 産 税	<b>6,867</b>	14,744	△ 7,877
軽自動車税	<b>816</b>	1,150	△ 334
市たばこ税	—	—	—
鉱産税	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—
入湯税	<b>23</b>	170	△ 147
都 市 計 画 税	<b>1,155</b>	2,367	△ 1,212

収入未済の主な理由は、「折衝中」(2億8,811万円)である。

不納欠損の主な理由は、消滅時効期間の5年間を経過したことによる「時効完成」(944万円)である。

第9表 市税の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

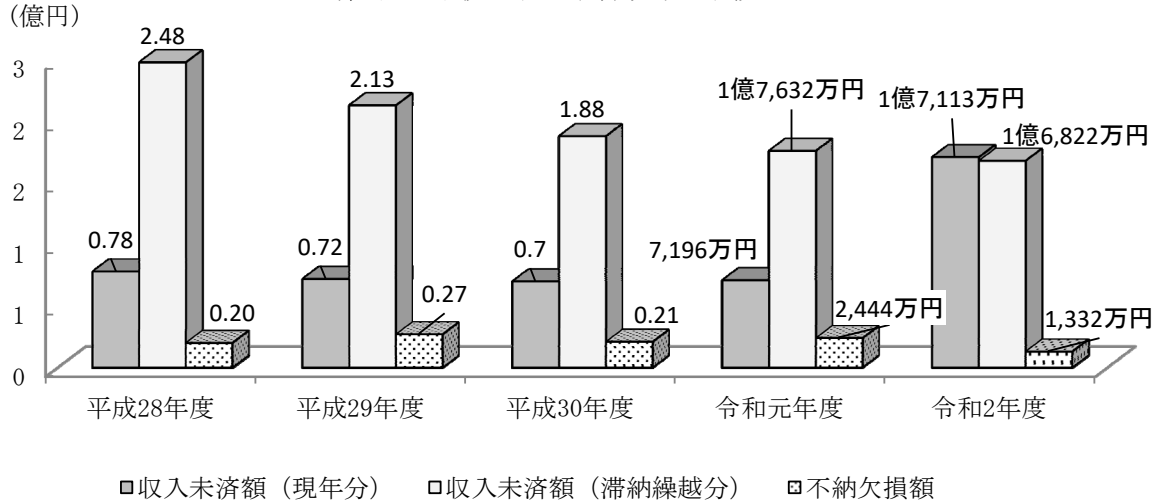
区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
<b>収 入 未 済</b>	<b>2,282</b>	<b>339,362</b>	2,668	248,291	△ 386	91,072
執行停止	<b>164</b>	<b>9,768</b>	131	7,228	33	2,540
差押中	<b>128</b>	<b>41,484</b>	153	49,694	△ 25	△ 8,211
折衝中	<b>1,990</b>	<b>288,111</b>	2,384	191,369	△ 394	96,742
<b>不 納 欠 損</b>	<b>339</b>	<b>13,323</b>	573	24,447	△ 234	△ 11,124
時効完成	<b>278</b>	<b>9,441</b>	416	10,269	△ 138	△ 828
執行停止後3年経過	<b>45</b>	<b>1,065</b>	89	2,613	△ 44	△ 1,547
執行停止後即時	<b>16</b>	<b>2,816</b>	68	11,565	△ 52	△ 8,748

(注)不納欠損の人数は、各税等ごとの対象者の集計人数である。

過去5年間の収入未済額の推移を見ると、現年課税分は年々減少していたが令和元年度から増加している。滞納繰越分は年々減少している。

また、不納欠損額は、増減を繰り返しており、令和2年度は減少している。

第8図 市税の収入未済額等の推移

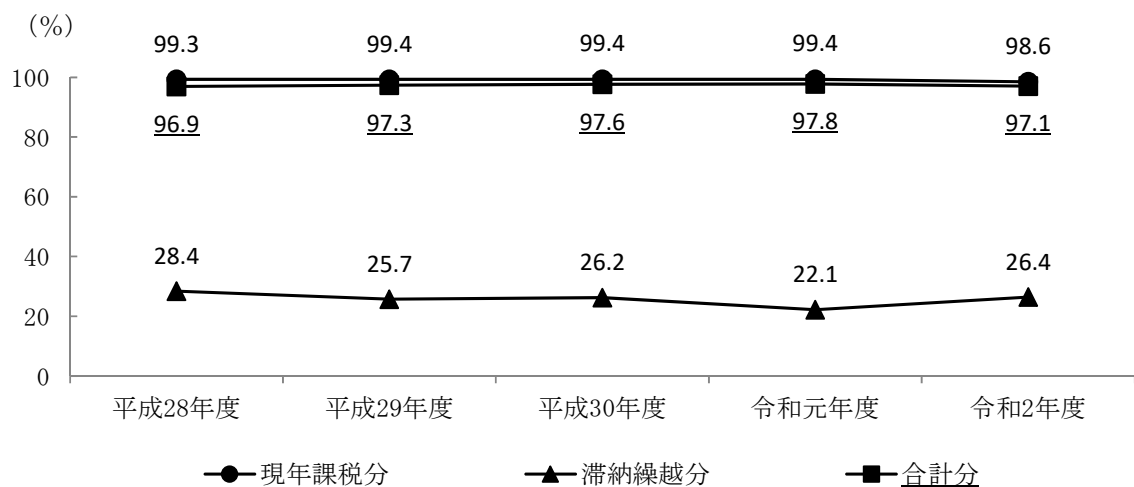


収納対策としては、引き続き、納期内納付指導及び債権・動産の差押処分の徹底を行っている。

収納率について見ると、令和元年度と比べて現年課税分は、0.8ポイント低下して98.6%、滞納繰越分は4.3ポイント上昇して26.4%、現年課税分と滞納繰越分の合計(以下「合計分」という。)は、0.7ポイント低下して97.1%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分は平成29年度から横ばいとなっていたが、令和2年度は低下している。滞納繰越分は年々低下傾向にあったが、令和2年度は上昇している。合計分は年々上昇していたが、令和2年度は低下している。

第9図 市税の収納率の推移



## (ウ) 分担金及び負担金

### a 決算状況

収入済額は、1億9,949万円であり、令和元年度と比べて1億5,425万円(43.6%)減少している。

これは、主に令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育料が減少したことによるものである。

第10表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	分 担 金	6,240	5,058	<b>4,620</b>	74.0	<b>91.3</b>	—	<b>438</b>
	負 担 金	188,126	198,402	<b>194,874</b>	103.6	<b>98.2</b>	—	<b>3,582</b>
	うち児童福祉費	160,385	173,560	<b>169,978</b>	106.0	<b>97.9</b>	—	<b>3,582</b>
	計	194,366	203,460	<b>199,494</b>	102.6	<b>98.1</b>	<b>0</b>	<b>4,019</b>
令和元年度	分 担 金	6,770	8,000	7,562	111.7	94.5	—	438
	負 担 金	352,112	352,627	346,185	98.3	98.2	1,892	4,550
	うち児童福祉費	320,581	324,991	318,603	99.4	98.0	1,892	4,496
	計	358,882	360,627	<b>353,747</b>	98.6	<b>98.1</b>	<b>1,892</b>	<b>4,988</b>
増 減	分 担 金	△ 530	△ 2,942	△ 2,942	△ 37.7	△ 3.2	—	0
	負 担 金	△ 163,986	△ 154,225	△ 151,311	5.3	0.0	△ 1,892	△ 969
	うち児童福祉費	△ 160,196	△ 151,431	△ 148,625	6.6	△ 0.1	△ 1,892	△ 915
	計	△ 164,516	△ 157,167	<b>△ 154,253</b>	4.0	<b>0.0</b>	<b>△ 1,892</b>	<b>△ 969</b>
説 明	<b>◎ 主な対前年度増減</b>							
	土地改良事業地元分担金の減（農林水産業費分担金）					(△ 357万円)		
	在宅福祉利用負担金の減（民生費負担金）					(△ 188万円)		
	保育料の減（民生費負担金）					(△ 1億4,861万円)		
<b>◎ 主な収入未済額</b>								
保育料（民生費負担金）					(358万円)			



## b 保育料の決算状況

収入済額は、1億6,976万円であり、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度と比べて1億4,861万円(46.7%)減少している。

収入未済額は、358万円であり、令和元年度と比べて91万円(20.3%)減少している。

令和元年度は189万円であった不納欠損額は、令和2年度は生じていない。

第11表 保育料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年度分	158,728	168,849	168,218	106.0	99.6	—	632
	過年度分	1,515	4,496	1,547	102.1	34.4	—	2,950
	計	160,243	173,346	169,764	105.9	97.9	0	3,582
令和元年度	現年度分	317,147	316,546	315,417	99.5	99.6	—	1,129
	過年度分	3,288	8,216	2,957	89.9	36.0	1,892	3,368
	計	320,435	324,763	318,375	99.4	98.0	1,892	4,496
増減	現年度分	△ 158,419	△ 147,697	△ 147,200	6.5	0.0	—	△ 497
	過年度分	△ 1,773	△ 3,720	△ 1,411	12.2	△ 1.6	△ 1,892	△ 418
	計	△ 160,192	△ 151,417	△ 148,610	6.5	△ 0.1	△ 1,892	△ 915

収入未済の主な理由は、「生活困窮等(分納中)」(331万円)である。

不納欠損は、生じていない。

第12表 保育料の収入未済等の理由別状況

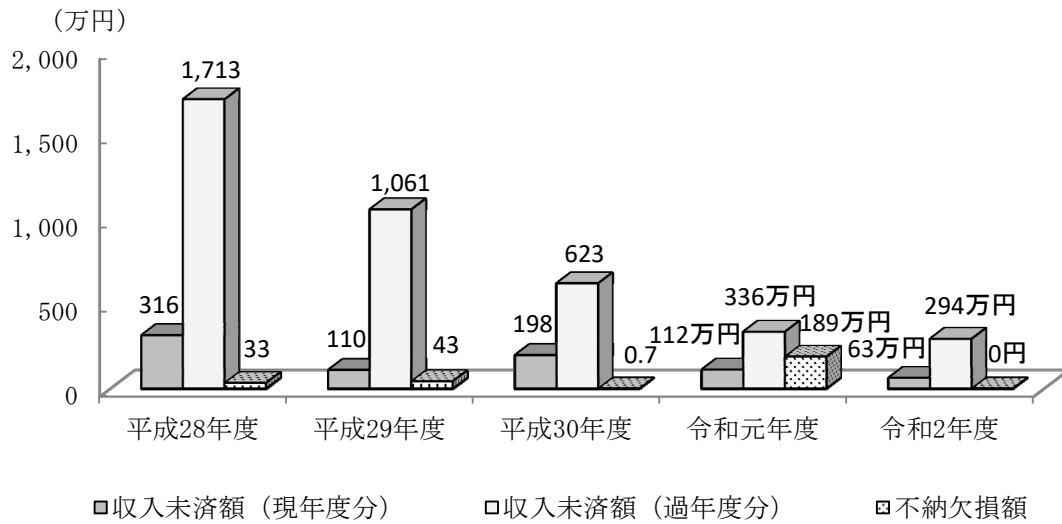
(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	15	3,582	20	4,496	△ 5	△ 915
生活困窮等(分納中)	14	3,315	19	4,223	△ 5	△ 909
その他	1	267	1	273	0	△ 6
不納欠損	—	—	4	1,892	△ 4	△ 1,892
時効完成	—	—	1	622	△ 1	△ 622
生活保護受給	—	—	3	1,270	△ 3	△ 1,270

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は、増減を繰り返していたが、令和元年度から減少している。収入未済額（過年度分）は、年々減少している。

また、不納欠損額は、増減を繰り返し、令和2年度は生じていない。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

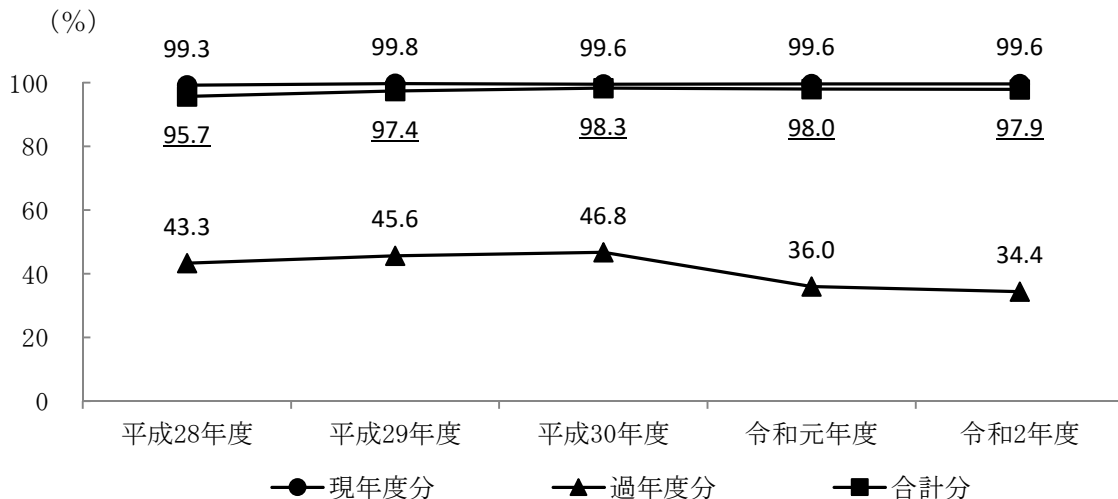


収納対策としては、引き続き、電話催告及び初期滞納者への早期納入指導を行い、長期滞納者には収納課との連携による収納体制で対応したほか、児童手当及び児童扶養手当の窓口での現金による支払の際に保育料の徴収を実施している。

収納率についてみると、令和元年度と比べて現年度分は横ばいの99.6%となったものの、過年度分は1.6ポイント低下して34.4%となり、合計分は0.1ポイント低下して97.9%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、平成29年度は上昇しているが、平成30年度に低下し、その後は横ばいとなっている。過年度分及び合計分は、年々上昇していたが、令和元年度から低下している。

第11図 保育料の収納率の推移



## (エ) 使用料及び手数料

### a 決算状況

収入済額は、6億5,377万円であり、令和元年度と比べて6,824万円(9.5%)減少している。

これは、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えによる夜間初期診療センター使用料の減少、同じく利用者数の減による体育文化センター使用料の減少等によるものである。

第13表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	使用料	487,733	447,077	421,146	86.3	94.2	1,985	23,945
	うち住宅	295,157	330,458	304,593	103.2	92.2	1,985	23,880
	手数料	240,362	233,957	232,630	96.8	99.4	—	1,329
	計	728,095	681,034	653,777	89.8	96.0	1,985	25,274
令和元年度	使用料	505,932	516,337	486,245	96.1	94.2	2,408	27,701
	うち住宅	301,770	339,396	309,321	102.5	91.1	2,408	27,667
	手数料	240,116	236,948	235,776	98.2	99.5	—	1,174
	計	746,048	753,285	722,021	96.8	95.8	2,408	28,875
増減	使用料	△ 18,199	△ 69,260	△ 65,098	△ 9.8	0.0	△ 423	△ 3,756
	うち住宅	△ 6,613	△ 8,939	△ 4,729	0.7	1.1	△ 423	△ 3,787
	手数料	246	△ 2,991	△ 3,146	△ 1.4	△ 0.1	—	155
	計	△ 17,953	△ 72,251	△ 68,244	△ 7.0	0.2	△ 423	△ 3,601
説 明	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	夜間初期診療センター使用料の減（衛生使用料）					(△ 1,264万円)		
	幼稚園保育料の減（教育使用料）					(△ 721万円)		
	市民プール使用料の減（教育使用料）					(△ 984万円)		
	体育文化センター使用料の減（教育使用料）					(△ 1,450万円)		
<b>◎主な不納欠損額</b>								
住宅使用料（土木使用料）					(198万円)			
<b>◎主な収入未済額</b>								
住宅使用料（土木使用料）					(2,387万円)			

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

## b 住宅使用料の決算状況

収入済額は、3億459万円であり、令和元年度と比べて472万円(1.5%)減少している。

収入未済額は、2,388万円であり、令和元年度と比べて378万円(13.7%)減少している。

第14表 住宅使用料の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	現年度分	292,556	302,791	<b>301,194</b>	103.0	<b>99.5</b>	—	<b>1,597</b>
	過年度分	2,601	27,667	<b>3,398</b>	130.7	<b>12.3</b>	<b>1,985</b>	<b>22,283</b>
	計	295,157	330,458	<b>304,593</b>	103.2	<b>92.2</b>	<b>1,985</b>	<b>23,880</b>
令和元年度	現年度分	297,769	309,865	306,517	102.9	98.9	—	3,348
	過年度分	4,001	29,532	2,805	70.1	9.5	2,408	24,319
	計	301,770	339,396	<b>309,321</b>	102.5	<b>91.1</b>	<b>2,408</b>	<b>27,667</b>
増減	現年度分	△ 5,213	△ 7,074	△ 5,322	0.1	0.6	—	△ 1,751
	過年度分	△ 1,400	△ 1,865	594	60.6	2.8	△ 423	△ 2,036
	計	△ 6,613	△ 8,939	<b>△ 4,729</b>	0.7	<b>1.1</b>	<b>△ 423</b>	<b>△ 3,787</b>

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入未済の主な理由は、「生活困窮」(1,945万円)である。

不納欠損の主な理由は、「死亡」(194万円)である。

第15表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

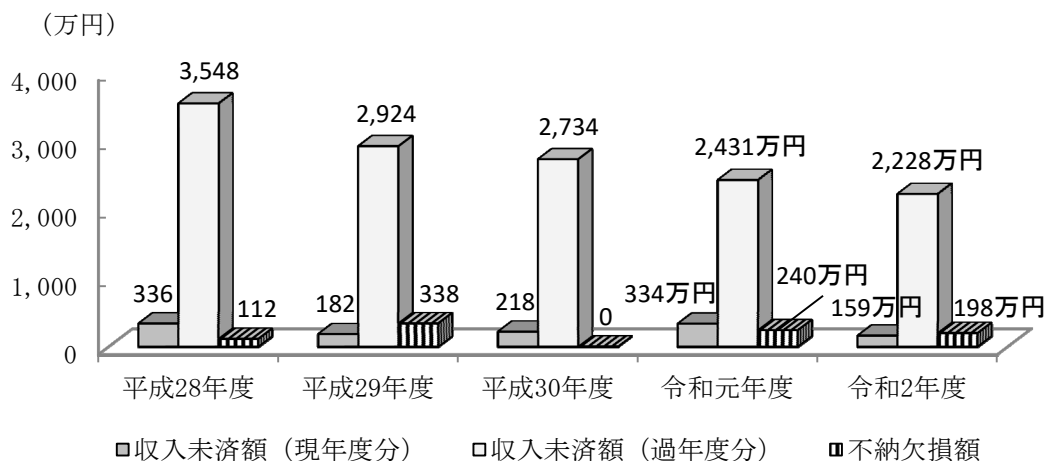
(単位：人、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
<b>収 入 未 済</b>	<b>79</b>	<b>23,880</b>	92	27,667	△ 13	△ 3,787
生活困窮	<b>72</b>	<b>19,451</b>	82	21,534	△ 10	△ 2,083
営業不振(自営業)	—	—	2	201	△ 2	△ 201
死 亡	<b>7</b>	<b>4,429</b>	8	5,932	△ 1	△ 1,503
<b>不 納 欠 損</b>	<b>3</b>	<b>1,985</b>	5	2,408	△ 2	△ 423
死 亡	<b>1</b>	<b>1,941</b>	2	902	△ 1	1,040
そ の 他	<b>2</b>	<b>44</b>	3	1,507	△ 1	△ 1,463

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額（現年度分）は増減を繰り返しながら、令和2年度は減少している。収入未済額（過年度分）は年々減少している。

また、不納欠損額は増減を繰り返しながら、令和2年度は減少している。

第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移

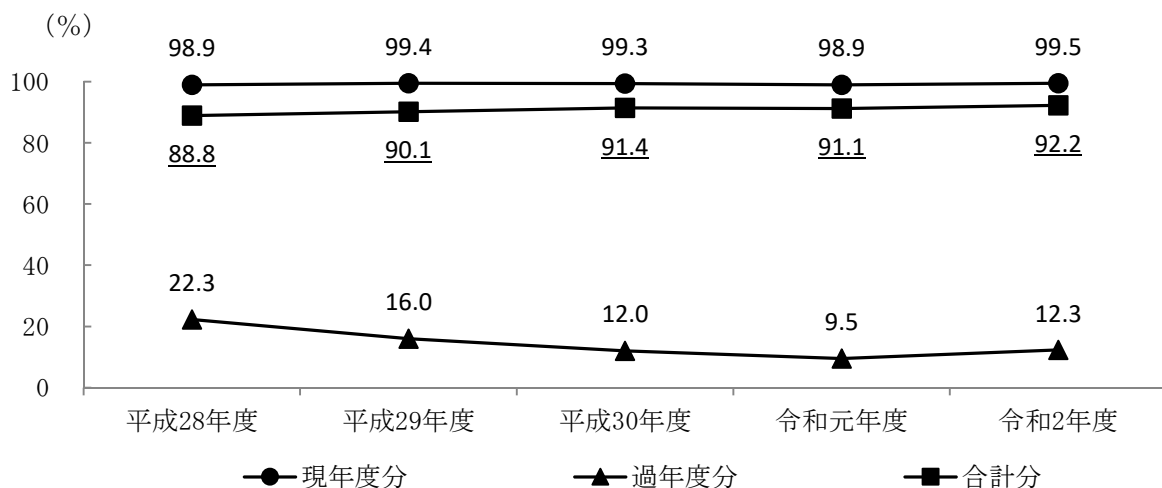


収納対策としては、引き続き、収納課との連携による収納体制で対応するとともに、短期滞納者への催告、連帯保証人への納入指導通知をこまめに実施している。

収納率についてみると、令和元年度と比べて、現年度分は0.6ポイント上昇して99.5%、過年度分は2.8ポイント上昇して12.3%となり、合計分は1.1ポイント上昇して92.2%となっている。

過去5年間の収納率の推移を見ると、現年度分は、平成29年度に上昇した後、低下していたが令和2年度は上昇している。過年度分は、年々低下していたが令和2年度は上昇している。合計分は、年々増加していたが、令和元年度に低下し、令和2年度は再び上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算状況は、以下のとおりである。

第16表 地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
地方交付税	5,964,610	<b>6,056,169</b>	101.5	6,085,380	△ 29,211	△ 0.5
地方譲与税	305,982	<b>259,871</b>	84.9	293,222	△ 33,351	△ 11.4
利子割交付金	10,000	<b>7,053</b>	70.5	6,331	722	11.4
法人事業税交付金	50,000	<b>55,065</b>	110.1	—	55,065	皆増
地方消費税交付金	1,800,000	<b>1,963,344</b>	109.1	1,619,330	344,014	21.2
ゴルフ場利用税交付金	19,000	<b>19,814</b>	104.3	19,613	202	1.0
環境性能割交付金	30,000	<b>13,419</b>	44.7	30,405	△ 16,986	△ 55.9
地方特例交付金	50,000	<b>116,074</b>	232.1	231,928	△ 115,854	△ 50.0
配当割交付金その他	204,615	<b>211,384</b>	103.3	197,676	13,708	6.9
計	8,434,207	<b>8,702,193</b>	103.2	8,483,885	218,308	2.6

◎主な対前年度増減

法人事業税交付金の皆増	(5,506万円)
地方消費税交付金の増	(3億4,401万円)
地方特例交付金の減	(△ 1億1,585万円)

第17表 国庫支出金・県支出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	増減額 (A-B)	増減率	
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
国 庫 支 出 金	国庫負担金	8,753,518	<b>7,822,916</b>	89.4	7,240,908	582,008	8.0
	うち民生費	7,903,204	<b>7,730,453</b>	97.8	7,237,266	493,187	6.8
	衛生費	34,758	<b>2,332</b>	6.7	2,307	25	1.1
	災害復旧事業費	815,556	<b>90,130</b>	11.1	1,335	88,795	6,651.3
	国庫補助金	14,920,691	<b>13,682,780</b>	91.7	2,443,833	11,238,947	459.9
	うち総務費	11,306,187	<b>11,002,153</b>	97.3	39,752	10,962,401	27,577.0
	民生費	1,033,601	<b>1,039,189</b>	100.5	632,807	406,382	64.2
	衛生費	129,641	<b>47,947</b>	37.0	11,328	36,619	323.3
	農林水産業費	120,759	<b>73,798</b>	61.1	65,578	8,220	12.5
	土木費	1,862,180	<b>1,072,158</b>	57.6	1,516,888	△ 444,730	△ 29.3
	教育費	463,237	<b>442,449</b>	95.5	177,480	264,969	149.3
	災害復旧費	5,086	<b>5,086</b>	100.0	—	5,086	皆増
	委託金	16,208	<b>24,130</b>	148.9	17,606	6,525	37.1
	計	23,690,417	<b>21,529,825</b>	90.9	9,702,346	11,827,479	121.9
県 支 出 金	県負担金	2,931,065	<b>2,838,066</b>	96.8	2,601,263	236,803	9.1
	県補助金	2,486,449	<b>1,401,323</b>	56.4	1,063,927	337,396	31.7
	委託金	178,566	<b>181,652</b>	101.7	194,476	△ 12,823	△ 6.6
	計	5,596,080	<b>4,421,042</b>	79.0	3,859,665	561,376	14.5

◎主な対前年度増減

施設型給付費及び地域型給付費負担金の増（民生費国庫負担金）	(4億514万円)
特別定額給付金給付事業費補助金の皆増（総務費国庫補助金）	(96億7,150万円)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（総務費国庫補助金）	(11億6,800万円)
母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の皆増（民生費国庫補助金）	(1億9,666万円)
社会資本整備総合交付金の減（土木費国庫補助金）	(△ 4億9,618万円)
公立学校情報機器整備費補助金の皆増（教育費国庫補助金）	(2億7,026万円)
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金の減（民生費県補助金）	(△ 1億8,407万円)
長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金の皆増（商工費県補助金）	(2億8,957万円)

第18表 財産収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	財産運用収入	52,097	54,867	54,477	104.6	99.3	—	390
	財産貸付収入	45,752	48,539	48,149	105.2	99.2	—	390
	利子及び配当金	6,345	6,328	6,328	99.7	100.0	—	—
	財産売払収入	12,842	95,188	95,188	741.2	100.0	—	—
	不動産売払収入	12,841	95,024	95,024	740.0	100.0	—	—
	物品売払収入	1	164	164	16,433.3	100.0	—	—
計	64,939	150,055	149,665	230.5	99.7	0	390	
令和元年度	財産運用収入	50,613	59,679	59,287	117.1	99.3	—	392
	財産貸付収入	43,470	52,402	52,010	119.6	99.3	—	392
	利子及び配当金	7,143	7,277	7,277	101.9	100.0	—	—
	財産売払収入	51,117	36,736	36,736	71.9	100.0	—	—
	不動産売払収入	9,105	36,406	36,406	399.8	100.0	—	—
	物品売払収入	42,012	331	331	0.8	100.0	—	—
計	101,730	96,415	96,024	94.4	99.6	0	392	
増	財産運用収入	1,484	△ 4,812	△ 4,810	△ 12.5	0.0	—	△ 1
	財産貸付収入	2,282	△ 3,863	△ 3,861	△ 14.4	△ 0.1	—	△ 1
	利子及び配当金	△ 798	△ 949	△ 949	△ 2.2	0.0	—	—
	財産売払収入	△ 38,275	58,452	58,452	669.3	0.0	—	—
	不動産売払収入	3,736	58,618	58,618	340.2	0.0	—	—
	物品売払収入	△ 42,011	△ 166	△ 166	16,432.5	0.0	—	—
減	計	△ 36,791	53,640	53,641	136.1	0.1	0	△ 1
説明	◎ 主な対前年度増減							
	貸地料の減（財産貸付収入）					(△ 394万円)		
明	土地売払収入の増（不動産売払収入）					(5,691万円)		
	◎ 主な収入未済額							
貸地料（財産貸付収入）					(39万円)			

第19表 繰入金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度 収入済額(B)	増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比			
財政調整基金等繰入金	3,093,868	3,093,868	100.0	2,388,291	705,577	29.5
国際交流基金繰入金	11,249	11,055	98.3	13,932	△ 2,877	△ 20.7
ふるさとづくり基金繰入金	204,290	117,658	57.6	173,739	△ 56,081	△ 32.3
文化基金繰入金	5,044	578	11.5	2,843	△ 2,264	△ 79.6
用品調達基金繰入金	—	6,278	—	—	6,278	皆増
計	3,314,451	3,229,438	97.4	2,578,805	650,633	25.2
説明	◎ 主な対前年度増減					
	財政調整基金等繰入金の増				(7億557万円)	
ふるさとづくり基金繰入金の減				(△ 5,608万円)		

第20表 諸収入の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和2年度	延滞金・加算金及び過料	20,052	12,194	11,233	56.0	92.1	810	161
	市預金利子	1	31	31	3,081.0	100.0	—	—
	貸付金元利収入	1,300,000	1,298,100	1,298,100	99.9	100.0	—	—
	うち災害援護	—	—	—	—	—	—	—
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	840,000	838,100	838,100	99.8	100.0	—	—
	受託事業収入	69,718	66,073	66,073	94.8	100.0	—	—
	収益事業収入	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	850,705	917,273	802,805	94.4	87.5	1,994	112,562
計	6,240,476	6,293,670	6,178,242	99.0	98.2	2,804	112,723	
令和元年度	延滞金・加算金及び過料	25,284	15,200	14,252	56.4	93.8	—	971
	市預金利子	1	52	52	5,185.4	100.0	—	—
	貸付金元利収入	969,758	970,432	970,432	100.1	100.0	—	—
	うち災害援護	36	1,132	1,132	3,144.4	100.0	—	—
	病院経営対策事業	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	—	—
	農林水産資金	50,000	50,000	50,000	100.0	100.0	—	—
	中小企業融資資金	619,722	619,300	619,300	99.9	100.0	—	—
	受託事業収入	68,400	41,737	41,737	61.0	100.0	—	—
	収益事業収入	5,160,000	5,160,000	5,160,000	100.0	100.0	—	—
	雑入	475,637	605,757	493,679	103.8	81.5	1,774	110,304
計	6,699,080	6,793,178	6,680,152	99.7	98.3	1,774	111,275	
増	延滞金・加算金及び過料	△ 5,232	△ 3,006	△ 3,019	△ 0.4	△ 1.7	810	△ 810
	市預金利子	0	△ 21	△ 21	△ 2,104.4	0.0	—	—
	貸付金元利収入	330,242	327,668	327,668	△ 0.2	0.0	—	—
	うち災害援護	△ 36	△ 1,132	△ 1,132	皆減	皆減	—	—
	病院経営対策事業	0	0	0	0.0	0.0	—	—
	農林水産資金	110,000	110,000	110,000	0.0	0.0	—	—
	中小企業融資資金	220,278	218,800	218,800	△ 0.1	0.0	—	—
	受託事業収入	1,318	24,335	24,335	33.8	0.0	—	—
	収益事業収入	△ 1,160,000	△ 1,160,000	△ 1,160,000	0.0	0.0	—	—
	雑入	375,068	311,516	309,126	△ 9.4	6.0	220	2,259
計	△ 458,604	△ 499,507	△ 501,910	△ 0.7	△ 0.1	1,030	1,449	
説明	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	経営規模拡大資金預託金の増（貸付金元利収入）					(1億1,000万円)		
	中小企業振興資金預託金の増（貸付金元利収入）					(2億400万円)		
	ミライon図書館受託事業収入の増（受託事業収入）					(2,433万円)		
	新幹線新大村駅周辺整備事業協力金の皆減（雑入）					(△ 1億円)		
	学校給食費の皆増（雑入）					(4億3,870万円)		
競艇事業収入の減（収益事業収入）					(△ 11億6,000万円)			
説明	<b>◎主な収入未済額</b>							
	生活保護費返還金（雑入）					(9,672万円)		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。



第21表 市債の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
総務債	1,164,059	<b>1,161,359</b>	99.8	1,078,082		83,277	7.7
民生債	44,900	<b>39,200</b>	87.3	30,400		8,800	28.9
衛生債	5,600	—	—	24,500		△ 24,500	皆減
農林水産債	133,700	<b>68,000</b>	50.9	59,700		8,300	13.9
土木債	2,687,300	<b>1,432,400</b>	53.3	1,891,200		△ 458,800	△ 24.3
消防債	30,900	<b>22,500</b>	72.8	14,300		8,200	57.3
教育債	297,000	<b>189,400</b>	63.8	1,039,200		△ 849,800	△ 81.8
災害復旧債	1,171,100	<b>335,100</b>	28.6	1,800		333,300	18,516.7
計	5,534,559	<b>3,247,959</b>	58.7	4,139,182		△ 891,223	△ 21.5

## ◎主な対前年度増減

説明	減収補填債の皆増（総務債）	(1億4,246万円)
	新幹線整備事業の減（土木債）	(△ 3億6,510万円)
	学校教育施設等整備事業の減（教育債）	(△ 3億6,560万円)
	社会教育等整備事業の皆減（教育債）	(△ 4億8,420万円)
	単独災害復旧事業(公共土木施設)の皆増（災害復旧債）	(2億3,630万円)

第22表 寄附金及び繰越金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
寄附金	335,955	<b>261,601</b>	77.9	194,618		66,982	34.4
繰越金	1,005,357	<b>1,005,358</b>	100.0	1,581,227		△ 575,869	△ 36.4

## ◎主な対前年度増減

説明	災害支援寄附金の皆増	(3,583万円)
	純繰越金の減	(△ 5億9,148万円)
	繰越事業に伴う繰越金の増	(1,562万円)

## (2) 一般会計歳出

### ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

予算現額 665 億 2,527 万円に対し、支出済額は、594 億 1,083 万円となっており、令和元年度と比べて 101 億 2,124 万円 (20.5%) 増加している。

第23表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比	
			予 算 比	予 算 比			
令和2年度	66,525,272	59,410,837	89.3	4,677,984	7.0	2,436,451	3.7
令和元年度	54,068,188	49,289,589	91.2	2,473,488	4.6	2,305,111	4.3
増 減	12,457,084	10,121,249	△ 1.9	2,204,496	2.4	131,339	△ 0.6

### イ 性質別歳出の状況

#### (ア) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は、415 億 7,682 万円 (構成比 70.0%) であり、令和元年度と比べて 134 億 2,450 万円 (47.7%) 増加し、構成比は 12.9 ポイント上昇している。

このうち、人件費は、54 億 4,242 万円であり、令和元年度と比べて主に会計年度任用職員制度の開始により 8 億 9,494 万円 (19.7%) 増加している。

物件費は、47 億 4,680 万円であり、令和元年度と比べて主に学校給食管理事業、GIGA スクール構想整備事業などの増により 3 億 8,648 万円 (8.9%) 増加している。

維持補修費は、7 億 7,731 万円であり、令和元年度と比べて 3,818 万円 (5.2%) 増加している。

扶助費は、143 億 3,695 万円であり、令和元年度と比べて主に教育・保育施設給付事業などの増により 5 億 6,067 万円 (4.1%) 増加している。

補助費等は、162 億 7,332 万円であり、令和元年度と比べて特別定額給付金事業など新型コロナウイルスに関連する事業の実施により 115 億 4,421 万円 (244.1%) 増加している。

また、消費的経費の過去 5 年間の推移を見ると、年々増加している (26 ページ第 15 図参照)。

#### (イ) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は、60 億 1,172 万円 (構成比 10.1%) であり、令和元年度と比べて 23 億 7,972 万円 (28.4%) 減少し、構成比は 6.9 ポイント低下している。

普通建設事業費は、51 億 9,202 万円であり、令和元年度と比べて GIGA スクール構想整備事業などが増加したものの、新幹線新駅周辺整備事業の減や新中地区公民館が開館し建設事業が終了したことなどにより、全体では 31 億 4,309 万円 (37.7%) 減少している。

災害復旧事業費は、8 億 1,969 万円であり、令和元年度と比べて令和 2 年 7 月豪雨による災害が発生したことにより 7 億 6,336 万円 (1,355.2%) 増加している。

また、投資的経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 30 年度までは増加していたが、令和元年度から減少している (26 ページ第 15 図参照)。

## (ウ) その他の経費の状況

その他の経費の支出済額は 118 億 474 万円(構成比 19.9%)であり、令和元年度と比べて 9 億 1,847 万円(7.2%)減少し、構成比は 5.9 ポイント低下している。

積立金は、43 億 8,082 万円であり、令和元年度と比べて主にモーターボート競走事業収益基金積立金の減少などにより 14 億 2,294 万円(24.5%)減少している。

投資及び出資金は、ゼロであり、令和元年度と比べて 30 万円皆減している。

貸付金は、12 億 9,810 万円であり、令和元年度と比べて 3 億 2,880 万円(33.9%)増加している。

公債費は 30 億 7,928 万円であり、令和元年度と比べて 9,906 万円(3.3%)増加したものの歳出総額に占める公債費の構成比は令和元年度より 0.8 ポイント低下している。

繰出金は、30 億 4,654 万円であり、令和元年度と比べて 7,690 万円(2.6%)増加している。

また、その他の経費の過去 5 年間の推移を見ると、平成 30 年度から増加していたが、令和 2 年度に減少している(26 ページ第 15 図参照)。

第24表 性質別歳出の決算状況

(単位：千円、%)

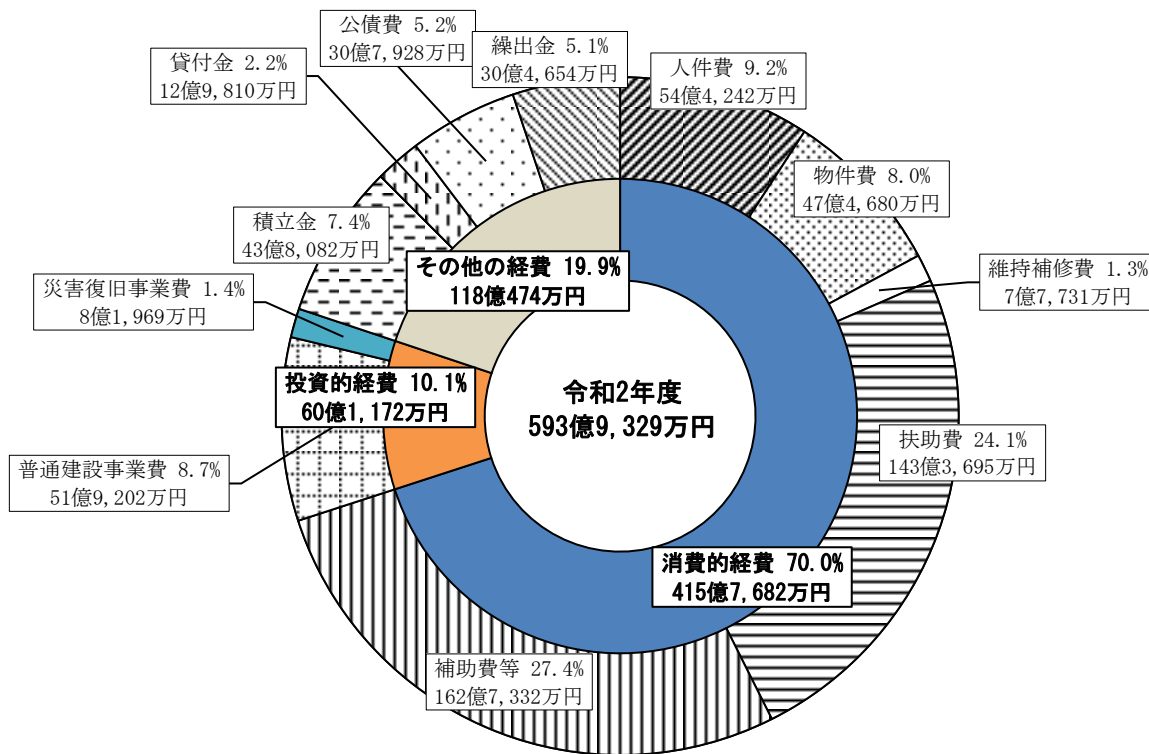
区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A-B)	増 減 率
	支 出 済 額		支 出 済 額			
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
<b>消費的経費</b>	<b>41,576,822</b>	<b>70.0</b>	28,152,322	57.1	13,424,500	47.7
人 件 費	5,442,422	9.2	4,547,476	9.2	894,946	19.7
物 件 費	4,746,806	8.0	4,360,322	8.9	386,484	8.9
維持補修費	777,317	1.3	739,136	1.5	38,181	5.2
扶助費	14,336,951	24.1	13,776,274	28.0	560,677	4.1
補助費等	16,273,326	27.4	4,729,114	9.6	11,544,212	244.1
<b>投資的経費</b>	<b>6,011,722</b>	<b>10.1</b>	8,391,449	17.0	△ 2,379,727	△ 28.4
普通建設事業費	5,192,027	8.7	8,335,120	16.9	△ 3,143,093	△ 37.7
補助事業費	3,443,075	5.8	4,462,192	9.1	△ 1,019,117	△ 22.8
単独事業費	1,748,952	2.9	3,872,928	7.9	△ 2,123,976	△ 54.8
災害復旧事業費	819,695	1.4	56,329	0.1	763,366	1,355.2
<b>その他の経費</b>	<b>11,804,746</b>	<b>19.9</b>	12,723,223	25.8	△ 918,477	△ 7.2
積立金	4,380,821	7.4	5,803,767	11.8	△ 1,422,946	△ 24.5
投資及び出資金	0	0.0	302	0.0	△ 302	△ 100.0
貸付金	1,298,100	2.2	969,300	2.0	328,800	33.9
公債費	3,079,280	5.2	2,980,214	6.0	99,066	3.3
繰出金	3,046,545	5.1	2,969,640	6.0	76,905	2.6
<b>合 計</b>	<b>59,393,290</b>	<b>100.0</b>	49,266,994	100.0	10,126,296	20.6
(再掲)人件費	5,730,315	9.6	4,948,049	10.0	782,266	15.8

(注) 1 性質別歳出決算額は、地方財政状況調査の数値である。

2 令和 2 年度一般会計決算額 594 億 1,083 万円と性質別歳出の決算額 593 億 9,329 万円との差額 1,754 万円は、長崎県後期高齢者医療広域連合への派遣に伴う人件費等分を同連合から負担金として受け入れた金額である。

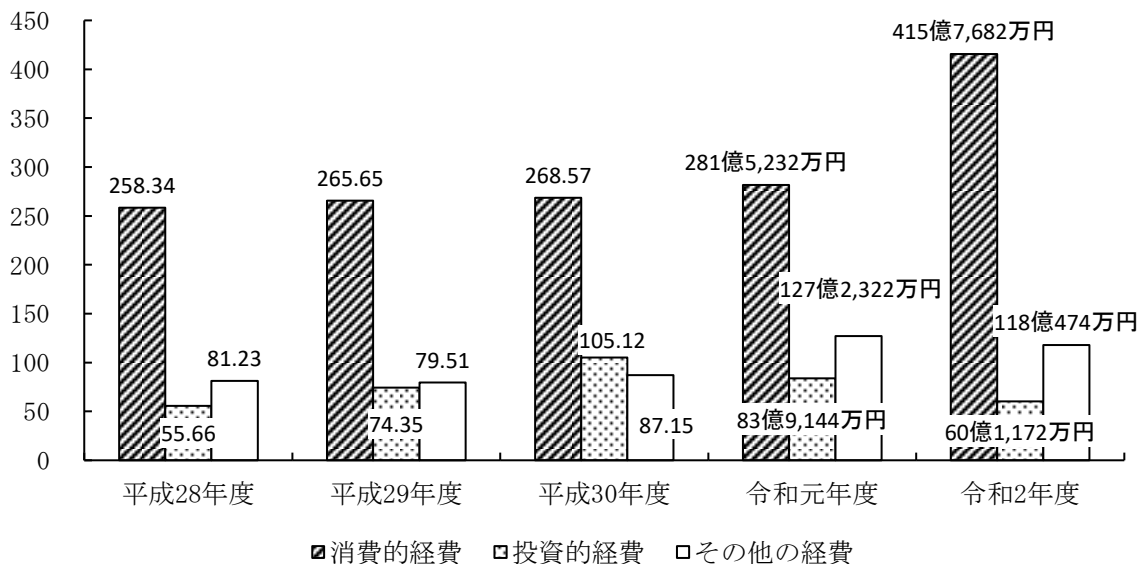
3 「(再掲)人件費」には投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



- (注) 1 「消費的経費」は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。  
 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。  
 3 「その他の経費」は、積立金、投資及び出資金、貸付金、公債費及び繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況（資料 6 P82～83、資料 8-1 P86～87、資料 9 P90～91）

（ア）概況

目的別歳出の支出済額を見ると、総務費が 204 億 7,218 万円（構成比 34.5%）と最も多く、令和元年度と比べて 80 億 7,433 万円（65.1%）増加し、構成比は 9.3 ポイント上昇している。総務費が令和元年度と比べて増加したのは、特別定額給付金事業のほか、新型コロナウイルスに関連する事業の増などによるものである。

民生費は 196 億 9,698 万円（構成比 33.2%）であり、令和元年度と比べて 7 億 1,527 万円（3.8%）増加したものの、構成比は 5.3 ポイント低下している。また、災害復旧費は 8 億 439 万円（構成比 1.4%）であり、令和元年度と比べて 7 億 4,872 万円（1,344.8%）増加している。災害復旧費が増加したのは令和 2 年 7 月豪雨により災害が発生したことによるものである。

目的別歳出の過去 5 年間の推移は、第 17 図（28 ページ）のとおりである。

翌年度繰越額は 46 億 7,798 万円であり、主なものは新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業などの総務費 13 億 6,180 万円、土木施設災害復旧事業などの災害復旧費 18 億 2,236 万円である。

不用額は 24 億 3,645 万円であり、主なものは新幹線建設負担金事業などの執行残による総務費 8 億 2,823 万円、生活保護対策事業などの執行残による民生費 6 億 3,758 万円である。

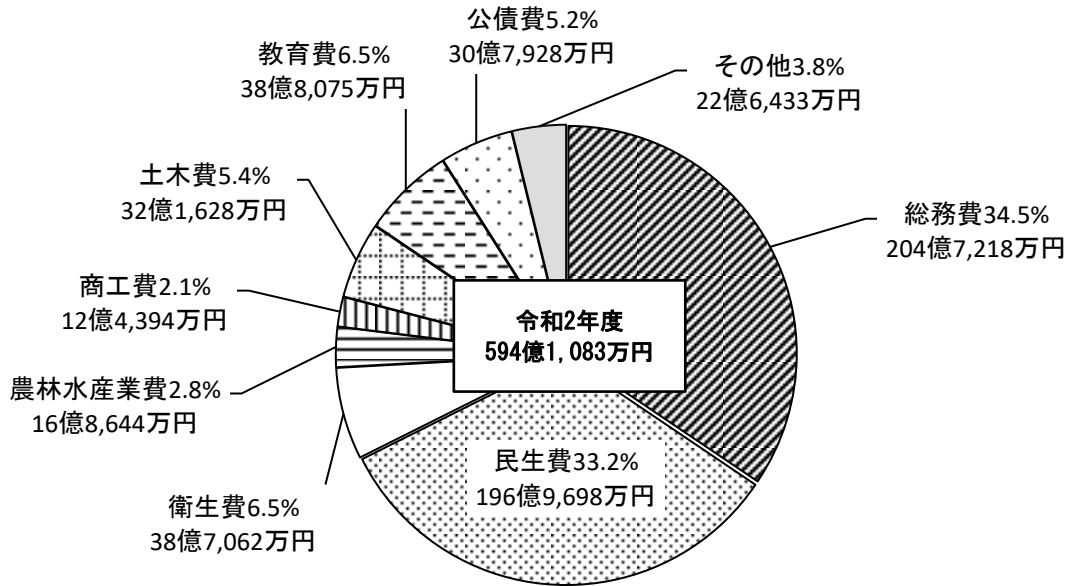
第25表 目的別歳出の決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令 和 2 年 度								令 和 元 年 度		増減額 (A-B)	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額	予 算 比	金 額 (B)	構 成 比		
議 会 費	304,878	<b>282,301</b>	0.5	92.6	—	—	22,577	7.4	295,472	0.6	△ 13,172	△ 4.5
総 務 費	22,662,228	<b>20,472,188</b>	34.5	90.3	1,361,805	6.0	828,235	3.7	12,397,853	25.2	8,074,335	65.1
民 生 費	20,334,573	<b>19,696,985</b>	33.2	96.9	—	—	637,588	3.1	18,981,709	38.5	715,276	3.8
衛 生 費	4,203,493	<b>3,870,625</b>	6.5	92.1	192,112	4.6	140,756	3.3	3,284,092	6.7	586,533	17.9
労 働 費	17,804	<b>17,788</b>	0.0	99.9	—	—	16	0.1	19,558	0.0	△ 1,770	△ 9.0
農 林 水 産 業 費	2,085,715	<b>1,686,445</b>	2.8	80.9	292,198	14.0	107,072	5.1	1,379,327	2.8	307,117	22.3
商 工 費	1,281,274	<b>1,243,941</b>	2.1	97.1	1,000	0.1	36,332	2.8	1,248,310	2.5	△ 4,369	△ 0.3
土 木 費	4,263,720	<b>3,216,285</b>	5.4	75.4	949,500	22.3	97,935	2.3	3,192,161	6.5	24,124	0.8
消 防 費	1,234,669	<b>1,159,849</b>	2.0	93.9	25,063	2.0	49,757	4.0	1,100,423	2.2	59,426	5.4
教 育 費	4,178,772	<b>3,880,753</b>	6.5	92.9	33,939	0.8	264,080	6.3	4,354,794	8.8	△ 474,041	△ 10.9
災 害 復 旧 費	2,811,489	<b>804,398</b>	1.4	28.6	1,822,367	64.8	184,724	6.6	55,675	0.1	748,723	1,344.8
公 債 費	3,125,575	<b>3,079,281</b>	5.2	98.5	—	—	46,294	1.5	2,980,214	6.0	99,066	3.3
諸 支 出 金	2	—	—	—	—	—	2	100.0	—	—	—	—
予 備 費	21,081	<b>(108,919)</b>	—	—	—	—	21,081	100.0	(35,978)	—	(72,942)	(202.7)
計	66,525,272	<b>59,410,837</b>	100.0	89.3	4,677,984	7.0	2,436,451	3.7	49,289,589	100.0	10,121,249	20.5

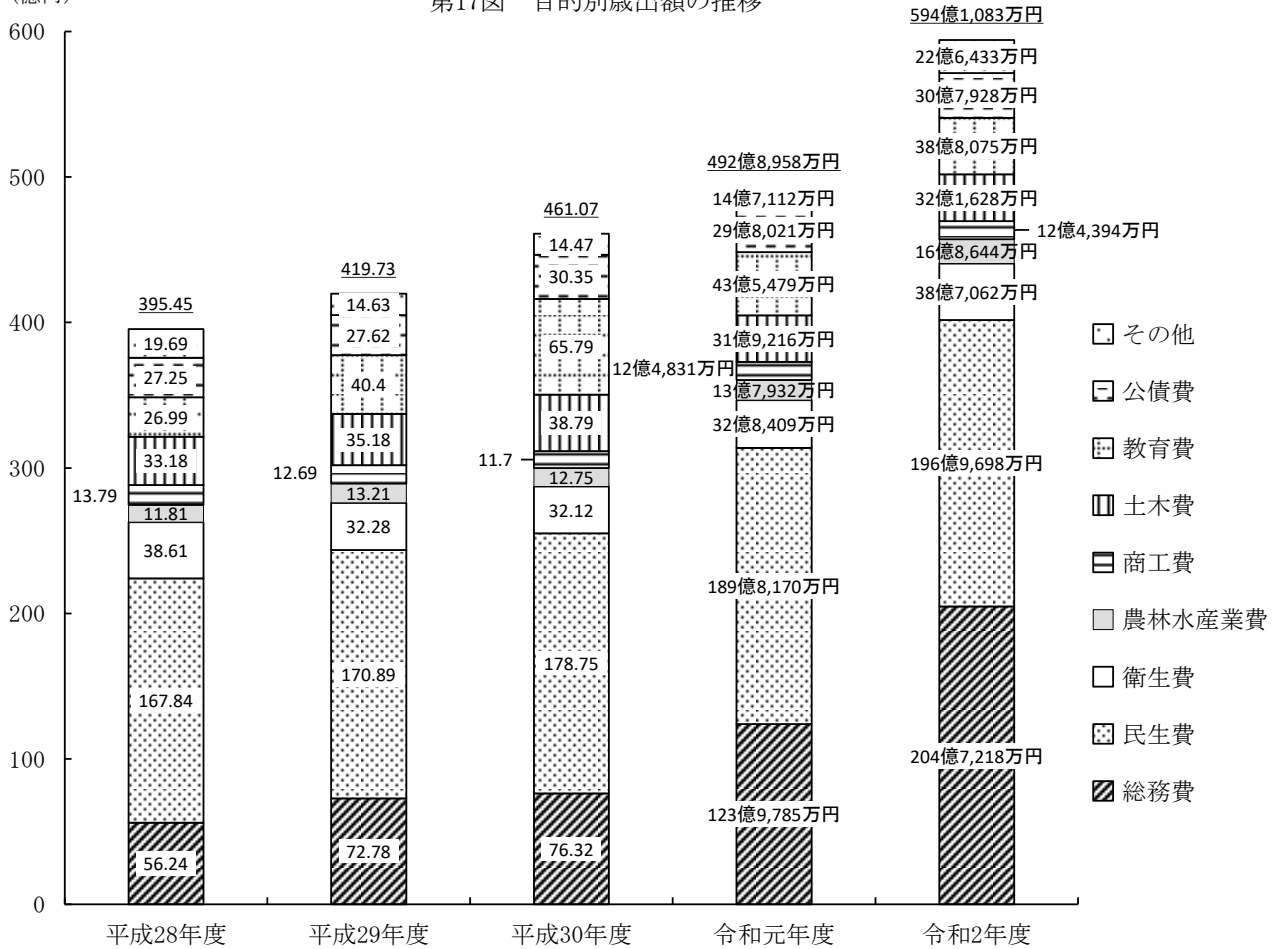
（注） 予備費の（ ）内は充用額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



(億円)

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別決算状況

歳出における款別決算状況は、以下のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
議会費	304,878	<b>282,301</b>	92.6	—	22,577	295,472	△ 13,172	△ 4.5
説 明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	議会活動事業（活動費、政務活動費等）					(333万円)		
	議会広報事業					(416万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	議会活動事業の減					(△ 1,202万円)		
<b>◎主な不用額</b>								
議会活動事業（活動費）の執行残					(821万円)			

第27表 総務費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
総務管理費	21,687,233	<b>19,654,528</b>	90.6	1,273,805	758,900	11,480,805	8,173,723	71.2
徴税費	351,978	<b>336,778</b>	95.7	—	15,200	352,817	△ 16,039	△ 4.5
戸籍住民 基本台帳費	253,007	<b>223,098</b>	88.2	—	29,909	167,471	55,626	33.2
選挙費	52,790	<b>50,865</b>	96.4	—	1,925	166,496	△ 115,631	△ 69.4
統計調査費	273,238	<b>168,917</b>	61.8	88,000	16,322	190,998	△ 22,081	△ 11.6
監査委員費	43,982	<b>38,004</b>	86.4	—	5,978	39,266	△ 1,262	△ 3.2
計	22,662,228	<b>20,472,188</b>	90.3	1,361,805	828,235	12,397,853	8,074,335	65.1
説 明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	人事・給与管理事業（総務管理費）					(2億1,248万円)		
	財政調整基金等積立金（総務管理費）					(42億5,263万円)		
	ふるさとづくり基金事業（総務管理費）					(2億2,573万円)		
	運輸行政関連事業（総務管理費）					(16億6,356万円)		
	緊急経済対策事業（総務管理費）					(113億6,759万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	財政調整基金等積立金の減（総務管理費）					(△ 14億5,809万円)		
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業の減（総務管理費）					(△ 16億2,413万円)		
	特別定額給付金給付事業の増（総務管理費）					(97億4,341万円)		
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業の増（総務管理費）					(9億7,968万円)		
	飲食店営業時間短縮協力金交付事業の増（総務管理費）					(3億2,098万円)		
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>							
	新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（総務管理費）					(10億9,939万円)		
	事業継続支援給付金交付事業（総務管理費）					(1億4,480万円)		
<b>◎主な不用額</b>								
ふるさとづくり寄附推進事業（委託料等）の執行残（総務管理費）					(1億5,041万円)			
新幹線建設負担金事業（負担金等）の執行残（総務管理費）					(1億7,388万円)			
飲食店営業時間短縮協力金交付事業（報償費等）の執行残（総務管理費）					(1億4,777万円)			

第28表 民生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
社会福祉費	5,064,237	<b>4,909,918</b>	97.0	—	154,318	4,983,945	△ 74,026	△ 1.5
児童福祉費	9,170,220	<b>8,890,353</b>	96.9	—	279,867	8,046,471	843,883	10.5
生活保護費	2,980,479	<b>2,838,482</b>	95.2	—	141,997	2,972,981	△ 134,499	△ 4.5
災害救助費	7,300	<b>3,990</b>	54.7	—	3,310	260	3,730	1,434.6
国民健康保険費	770,939	<b>764,155</b>	99.1	—	6,784	779,135	△ 14,980	△ 1.9
老人保健費	1,109,776	<b>1,108,861</b>	99.9	—	915	1,101,123	7,738	0.7
介護保険費	1,231,622	<b>1,181,225</b>	95.9	—	50,397	1,097,795	83,430	7.6
計	20,334,573	<b>19,696,985</b>	96.9	0	637,588	18,981,709	715,276	3.8

説明	<b>◎主な事業の支出</b>		
	心身障害者対策事業（社会福祉費）		(38億4,055万円)
	児童手当支給事業（児童福祉費）		(15億5,879万円)
	私立教育・保育施設対策事業（児童福祉費）		(50億7,177万円)
	生活保護対策事業（生活保護費）		(26億4,870万円)
	<b>◎主な対前年度増減</b>		
	障害福祉サービス事業の増（社会福祉費）		(1億1,190万円)
	障害児支援事業の増（社会福祉費）		(1億1,345万円)
	地域密着型サービス施設整備事業の減（社会福祉費）		(△ 2億115万円)
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増（児童福祉費）		(1億5,644万円)
	児童扶養手当給付費の減（児童福祉費）		(△ 1億5,180万円)
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の増（児童福祉費）		(1億6,715万円)
	教育・保育施設事業の増（児童福祉費）		(5億7,100万円)
	生活保護対策事業の減（生活保護費）		(△ 1億3,035万円)
	<b>◎主な不用額</b>		
	地域子ども・子育て支援事業（補助金等）の執行残（児童福祉費）		(6,972万円)
	教育・保育施設事業（負担金等）の執行残（児童福祉費）		(9,762万円)
	生活保護対策事業（扶助費等）の執行残（生活保護費）		(1億3,266万円)
	介護保険事業（繰出金等）の執行残（介護保険費）		(5,039万円)



第29表 衛生費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
保健衛生費	1,276,208	1,090,714	85.5	94,091	91,403	994,594	96,120	9.7
清掃費	1,296,629	1,172,201	90.4	83,021	41,407	1,016,635	155,566	15.3
病院費	1,418,451	1,399,447	98.7	15,000	4,004	1,071,849	327,599	30.6
上水道整備費	212,205	208,263	98.1	—	3,942	201,014	7,249	3.6
計	4,203,493	3,870,625	92.1	192,112	140,756	3,284,092	586,533	17.9

説 明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	予防接種事業（保健衛生費）						(3億4,387万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(4億3,394万円)	
	病院事業（病院費）						(10億9,944万円)	
	病院経営対策事業（病院費）						(3億円)	
	上水道事業（上水道整備費）						(2億826万円)	
	<b>◎主な対前年度増減</b>							
	法定予防接種等接種事業の増（保健衛生費）						(3,390万円)	
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業の増（保健衛生費）						(3,027万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業の増（清掃費）						(1億643万円)	
	病院事業の増（病院費）						(3億2,759万円)	
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>							
	新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（保健衛生費）						(7,991万円)	
	廃棄物処理施設維持管理事業（清掃費）						(7,678万円)	
	<b>◎主な不用額</b>							
新型コロナウイルスワクチン接種関連事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）						(3,027万円)		
健康診査事業（役務費等）の執行残（保健衛生費）						(1,622万円)		
し尿処理施設維持管理事業（委託料等）の執行残（清掃費）						(901万円)		

第30表 労働費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
労働諸費	17,804	17,788	99.9	—	16	19,558	△ 1,770	△ 9.1

説 明	<b>◎主な事業の支出</b>							
	労務行政事業						(1,559万円)	
	勤労者センター運営管理事業						(219万円)	
<b>◎主な対前年度増減</b>								
フレッシュワーク大村管理運営事業の減						(△ 170万円)		

第31表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
農業費	1,350,458	<b>1,074,944</b>	79.6	202,791	72,722	755,598	319,347	42.3	
林業費	81,399	<b>75,168</b>	92.3	—	6,231	63,039	12,129	19.2	
水産業費	282,241	<b>186,912</b>	66.2	89,407	5,922	219,190	△ 32,278	△ 14.7	
農業集落排水費	371,617	<b>349,420</b>	94.0	—	22,197	341,500	7,920	2.3	
計	2,085,715	<b>1,686,445</b>	80.9	292,198	107,072	1,379,327	307,117	22.3	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	野菜振興事業（農業費）						(2億5,000万円)		
	農業者育成事業（農業費）						(2億523万円)		
	農業集落排水事業（農業集落排水費）						(3億4,941万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	施設等整備事業（野菜振興事業）の増（農業費）						(2億2,861万円)		
	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業の増（農業費）						(1億942万円)		
	被災農業者支援事業の増（農業費）						(8,358万円)		
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>								
	施設等整備事業（野菜振興事業）（農業費）						(1億4,733万円)		
	東浦漁港海岸高潮対策事業（水産業費）						(5,708万円)		
	<b>◎主な不用額</b>								
野菜振興事業（野菜振興事業）（補助金等）の執行残（農業費）						(2,592万円)			
農業集落排水事業（補助金）の執行残（農業集落排水費）						(2,219万円)			

第32表 商工費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率	
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)			
商工費	1,186,644	<b>1,151,174</b>	97.0	1,000	34,470	1,152,803	△ 1,629	△ 0.1	
工業団地整備費	3,345	<b>3,344</b>	100.0	—	1	3,562	△ 218	△ 6.1	
工業用水道整備費	91,285	<b>89,423</b>	98.0	—	1,862	91,945	△ 2,521	△ 2.7	
計	1,281,274	<b>1,243,941</b>	97.1	1,000	36,332	1,248,310	△ 4,369	△ 0.3	
説明	<b>◎主な事業の支出</b>								
	運輸行政関連事業（商工費）						(1億3,111万円)		
	中小企業対策事業（商工費）						(6億5,039万円)		
	工業用水道事業（工業用水道整備費）						(8,942万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	運輸行政関連事業の増（商工費）						(1,078万円)		
	企業誘致対策事業の減（商工費）						(△ 2,551万円)		
<b>◎主な不用額</b>									
生活バス路線関連事業（補助金等）の執行残（商工費）						(825万円)			

第33表 土木費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
土 木 管 理 費	99,823	<b>89,936</b>	90.1	3,400	6,487	51,592	38,344	74.3
道 路 橋 り よ う 費	1,252,265	<b>896,419</b>	71.6	339,498	16,348	707,584	188,835	26.7
河 川 費	491,138	<b>234,102</b>	47.7	244,297	12,739	171,373	62,729	36.6
港 湾 費	14,777	<b>12,810</b>	86.7	836	1,131	12,238	573	4.7
都 市 計 画 費	1,378,491	<b>969,438</b>	70.3	361,469	47,584	1,190,568	△ 221,130	△ 18.6
公 共 下 水 道 費	660,752	<b>660,752</b>	100.0	—	—	671,861	△ 11,109	△ 1.7
住 宅 費	366,474	<b>352,828</b>	96.3	—	13,646	386,945	△ 34,117	△ 8.8
計	4,263,720	<b>3,216,285</b>	75.4	949,500	97,935	3,192,161	24,124	0.8

説 明	<b>◎主な事業の支出</b>		
	道路維持管理事業（道路橋りょう費）		(2億8,532万円)
	道路新設改良事業（道路橋りょう費）		(1億7,559万円)
	河川改良事業（河川費）		(1億6,916万円)
	街路改良事業（都市計画費）		(2億5,960万円)
	公共下水道事業（公共下水道費）		(6億6,075万円)
	公営住宅建設事業（住宅費）		(1億2,702万円)
	<b>◎主な対前年度増減</b>		
	通学路安全対策事業の増（道路橋りょう費）		(8,025万円)
	よし川都市基盤河川改修事業の増（河川費）		(7,685万円)
	西大村地区都市再構築戦略事業の増（都市計画費）		(9,343万円)
	大村中心地区（第2期）都市再構築戦略事業の減（都市計画費）		(△ 2億2,559万円)
	池田沖田線整備事業の増（都市計画費）		(4,987万円)
	ストック改善事業の減（住宅費）		(△ 4,639万円)
<b>◎主な翌年度繰越額</b>			
地方道路等整備事業（道路橋りょう費）		(5,431万円)	
社会資本整備総合交付金事業（道路橋りょう費）		(1億4,127万円)	
よし川都市基盤河川改修事業（河川費）		(1億7,789万円)	
池田沖田線整備事業（都市計画費）		(5,216万円)	
<b>◎主な不用額</b>			
中里原町線整備事業（公有財産購入費等）の執行残（道路橋りょう費）		(786万円)	
総合運動公園整備事業（工事請負費等）の執行残（都市計画費）		(1,633万円)	

第34表 消防費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
消 防 費	1,234,669	<b>1,159,849</b>	93.9	25,063	49,757	1,100,423	59,426	5.4	
説 明	<b>◎主な事業の支出</b>								
		県央地域広域市町村圏組合負担金					(9億4,456万円)		
		消防団運営事業					(9,392万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
		県央地域広域市町村圏組合負担金の増					(3,764万円)		
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>								
		地域防災推進事業					(1,901万円)		
	<b>◎主な不用額</b>								
		消防団運営事業（報酬等）の執行残					(2,375万円)		

第35表 教育費の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度					令和元年度	増 減 額 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
教 育 総 務 費	493,323	<b>447,869</b>	90.8	—	45,453	419,726	28,143	6.7	
小 学 校 費	997,146	<b>916,378</b>	91.9	17,899	62,869	1,034,063	△ 117,685	△ 11.4	
中 学 校 費	547,097	<b>492,949</b>	90.1	7,600	46,548	349,745	143,204	40.9	
幼 稚 園 費	178,911	<b>170,934</b>	95.5	—	7,977	189,285	△ 18,351	△ 9.7	
社 会 教 育 費	843,511	<b>798,667</b>	94.7	—	44,844	1,758,481	△ 959,814	△ 54.6	
保 健 体 育 費	1,118,786	<b>1,053,956</b>	94.2	8,440	56,390	603,494	450,461	74.6	
計	4,178,772	<b>3,880,753</b>	92.9	33,939	264,080	4,354,794	△ 474,041	△ 10.9	
説 明	<b>◎主な事業の支出</b>								
		小学校管理事業（小学校費）					(1億3,612万円)		
		小学校施設環境改善事業（小学校費）					(1億5,522万円)		
		GIGAスクール構想整備事業（小学校費）					(3億4,493万円)		
		GIGAスクール構想整備事業（中学校費）					(1億5,756万円)		
		ミライon施設等維持管理事業（社会教育費）					(1億1,632万円)		
		体育文化センター運営管理事業（社会教育費）					(1億8,586万円)		
		スポーツ施設管理運営事業（保健体育費）					(1億563万円)		
		学校給食管理事業（保健体育費）					(8億4,330万円)		
	<b>◎主な対前年度増減</b>								
	小学校施設環境改善事業の減（小学校費）					(△ 5億597万円)			
	新中地区公民館（仮称）建設事業の減（社会教育費）					(△ 6億161万円)			
	大村市歴史資料館（仮称）整備事業の減（社会教育費）					(△ 3億6,573万円)			
	学校給食管理事業の増（保健体育費）					(4億7,195万円)			
<b>◎主な翌年度繰越額</b>									
	小学校管理事業（小学校費）					(1,239万円)			
<b>◎主な不用額</b>									
	中学校施設環境改善事業（工事請負費）の執行残（中学校費）					(2,133万円)			
	学校給食管理事業（委託料等）の執行残（保健体育費）					(4,211万円)			

第36表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
農林水産施設 災害復旧費	939,673	<b>424,774</b>	45.2	490,991	23,908	46,004	378,770	823.3
土木施設 災害復旧費	1,871,816	<b>379,624</b>	20.3	1,331,376	160,816	9,671	369,953	3,825.4
計	2,811,489	<b>804,398</b>	28.6	1,822,367	184,724	55,675	748,723	1,344.8

説 明	<b>◎主な事業の支出</b>		
	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）		(4億219万円)
	土木施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）		(3億7,002万円)
	<b>◎主な対前年度増減</b>		
	農林施設災害復旧事業（単独事業）の増（農林水産施設災害復旧費）		(1億6,598万円)
	農林施設災害復旧事業（現年災害復旧事業）の増（農林水産施設災害復旧費）		(1億9,980万円)
	土木施設災害復旧事業（単独事業）の増（土木施設災害復旧費）		(2億2,833万円)
	<b>◎主な翌年度繰越額</b>		
	農林施設災害復旧事業（農林水産施設災害復旧費）		(4億9,099万円)
	土木施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）		(13億3,137万円)

第37表 公債費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
元金	2,851,879	<b>2,844,606</b>	99.7	—	7,273	2,718,402	126,203	4.6
利子	273,695	<b>234,675</b>	85.7	—	39,020	261,812	△ 27,137	△ 10.4
公債諸費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	3,125,575	<b>3,079,281</b>	98.5	—	46,294	2,980,214	99,066	3.3

説 明	<b>◎主な対前年度増減</b>		
	市債の償還元金の増（元金）		(1億2,620万円)
	市債の償還利子の減（利子）		(△ 2,637万円)
<b>◎主な不用額</b>			
市債償還利子（利子）		(3,902万円)	

**一般会計に係る市債の状況**

(単位：千円)

令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中借入額等			令和2年度末 現在高 (A+B-C+D)	令和2年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)	企業会計への 移行額等(D)		
42,067,952	3,247,959	2,844,606	0	<b>42,471,305</b>	234,674

第38表 諸支出費の決算状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度	増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
土地取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
建物取得費	1	—	—	—	1	—	—	—
計	2	—	—	—	2	—	—	—

第39表 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用先	充用額	充用内容
総務費	13,767	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費ほか (令和2年7月豪雨災害に係る出張所復旧工事など)
民生費	4,091	負担金、補助及び交付金(住居確保給付金)
衛生費	18,712	需用費、役務費、委託料、工事請負費ほか(新型コロナウイルス感染症に係る検査など) 役務費、委託料、使用料及び賃借料ほか(令和2年7月豪雨災害に係る廃棄物収集運搬・処分など)
農林水産業費	3,429	工事請負費、補償補填及び賠償金(農道陥没に係る復旧工事、損害賠償金など)
商工費	3,376	工事請負費(令和2年7月豪雨災害に係る観光施設応急工事)
土木費	737	委託料(市道の融雪剤散布)
教育費	4,808	補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料ほか(事故に係る損害賠償金、イベント中止に係る償還金など)
災害復旧費	60,000	工事請負費(令和2年7月豪雨災害に係る土木施設災害応急工事)
合計	108,919	

充用前予算額1億3,000万円から1億891万円が充用され、不用額は2,108万円となっている。